

「アセアンCAM-VIPファンド」関連情報

インドネシアの格上げ

格付機関フィッチ・レーティングスが、インドネシアの国債を投資適格へ引き上げました。この格上げは長い間待ち望まれていたものですが、これにより同国はエマージング諸国の中でもBRICsに並ぶ地位への向上となります。また、先進国が軒並み格下げとなるなかで、この格上げは興味深い展開といえるでしょう。

格付けの引上げは、インドネシアの経済や市場に広くメリットをもたらしますが、特にインフラ関連株には恩恵が大きいものと見られています。

なお、現在、他の格付機関による格上げも検討されていると市場ではいわれています。

インドネシアの国債格付け

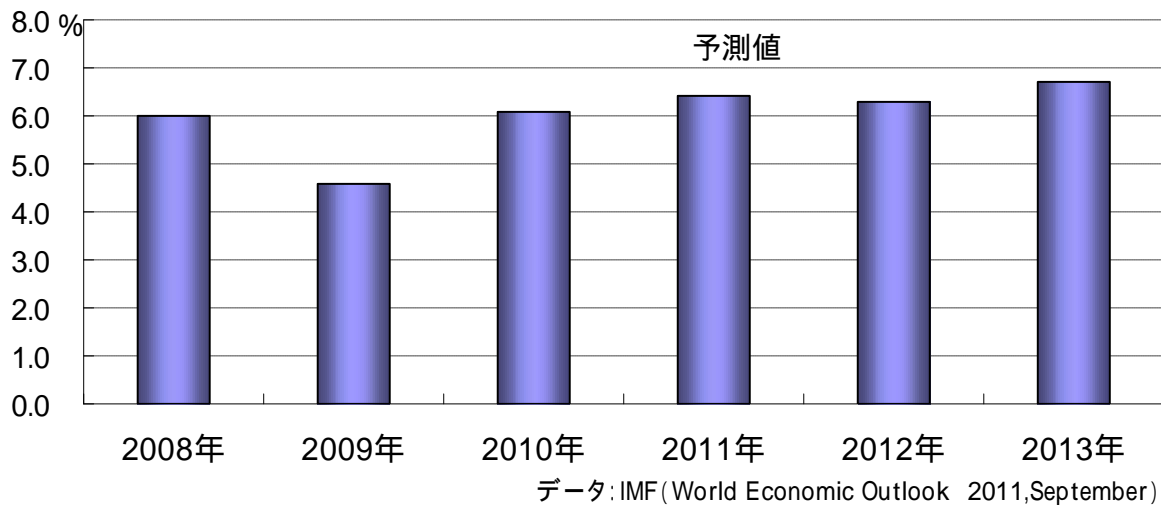
格付け機関	現在の格付け	投資適格までの差	最終格付け日
S & P	BB+	1	2010年 3月12日
ムーディーズ	Ba1	1	2011年 1月17日
フィッチ	BBB-	0	2011年12月15日

待ち望んでいた格付け引上げ

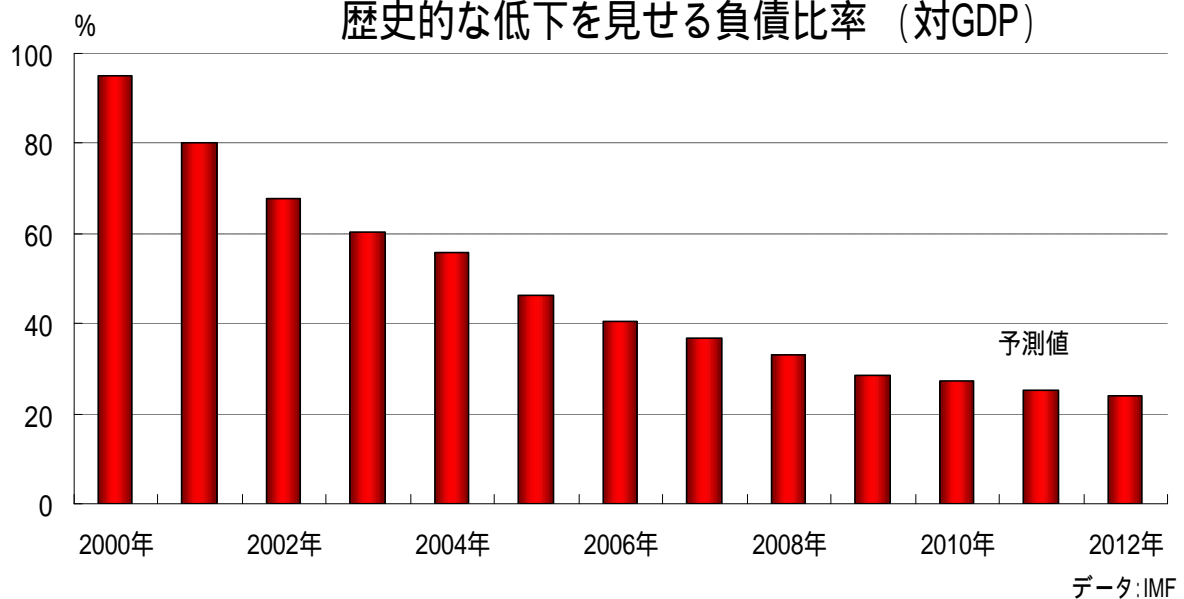
2011年12月15日、格付機関フィッチ・レーティングスがインドネシアの国債格付けを従来の「BB+」から投資適格である「BBB-」へ引き上げました。

格上げの理由を「力強い経済成長」「負債比率の低下」「適切なマクロ経済政策」としています。世界経済の低迷にも関わらず、2013年までのGDP成長率は年平均6%以上と予測されています。

インドネシアのGDP成長率 (IMF)



歴史的な低下を見せる負債比率 (対GDP)

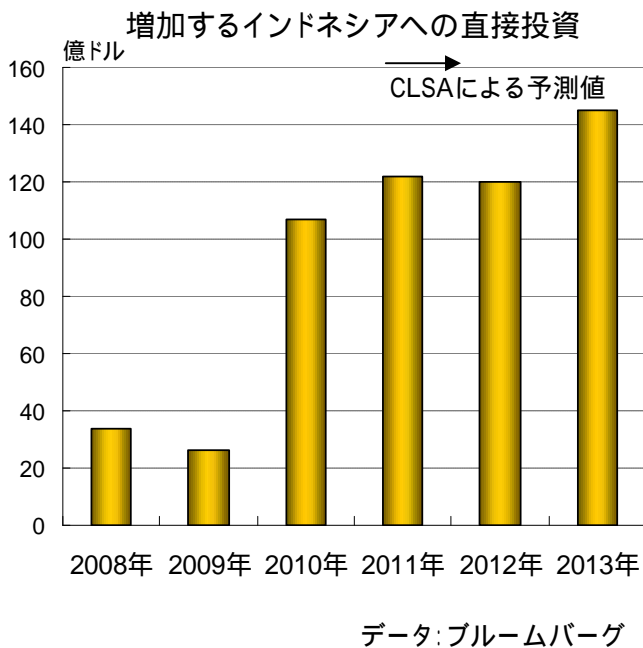
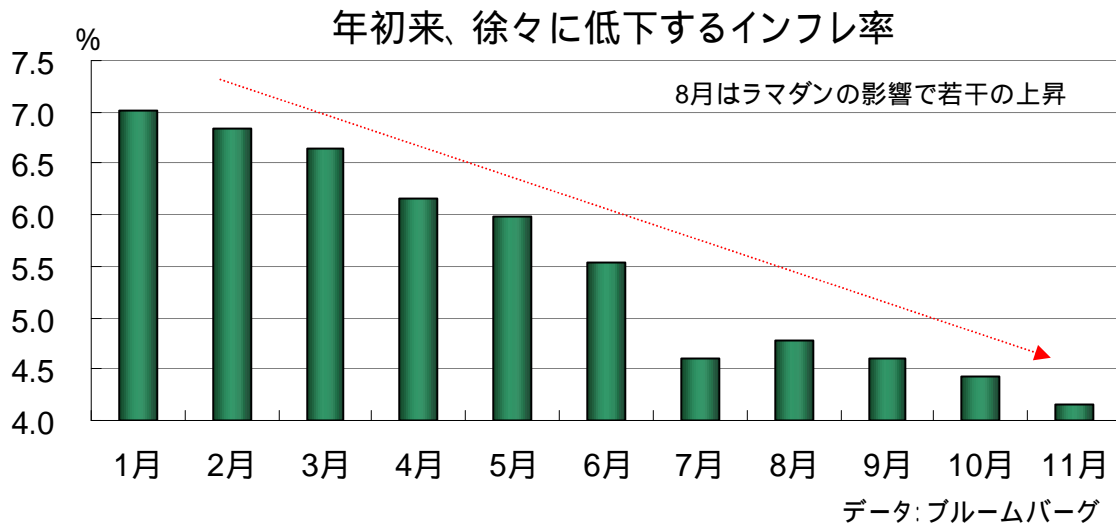


格上げまでに時間がかかったけれど・・・

インドネシアの格上げは以前から期待されていたものですが、インフレ高騰の可能性があったため、格付け機関から注視されていました。

しかしながら、インドネシアのCPI(消費者物価指数)は、今年1月の7%をピークに直近11月には4.2%へ低下しており、インフレ・リスクは極めて低いものとなっております。

国内消費がGDPの3分の2を占める内需型経済のインドネシアにとって、低い実質金利は、先進国が現在直面している問題から経済を守る働きをします。投資の増加が景気の刺激となり、外貨準備高の増加も経済の安定性強化に役立ちます。

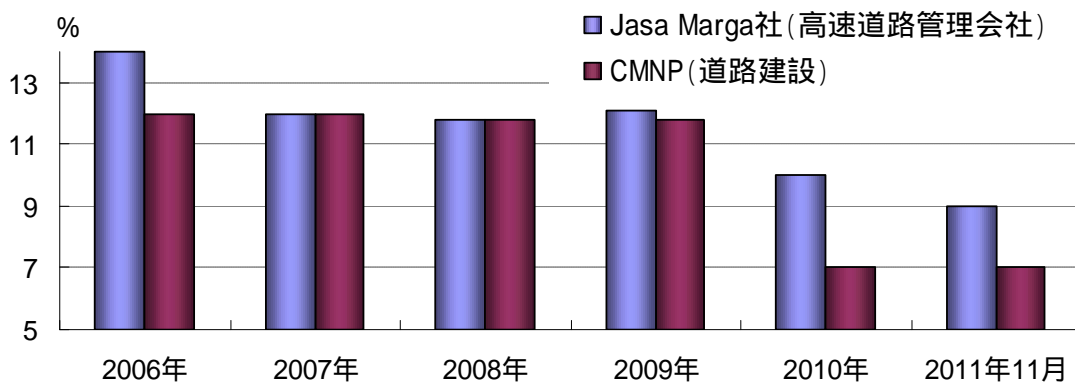


2012年の投資テーマのひとつ「資金調達コストの低下」

信用力の向上は資金調達コストの低下をもたらし、企業の利子負担低減から収益向上の要因に。

このメリットは経済全体に及びますが、資金調達がビジネスの鍵を握るインフラ関連企業へは特に大きな恩恵となります。

企業の借入れ利子負担の推移（インフラ関連会社の例）



データ：当該企業のレポート

証券市場への影響

この格上げはもともと期待されていたものの、実際に市場の材料となり、エマージング市場のなかでインドネシアをBRICsに並ぶ地位に押し上げるものとなるでしょう。

格付けの引上げは国のリスク・プレミアムを縮小することから、インドネシアの有価証券全般に資金が流入しやすくなり、流動性が向上する効果が期待できます。

米国の年金基金など投資適格未満の債券への投資をあまり行わない外国人投資家も、今回の格上げでインドネシア債券の保有を増加させることが期待されます。この動きがさらに利回り低下につながり、インドネシア企業の資金調達コストをますます下げることになるでしょう。

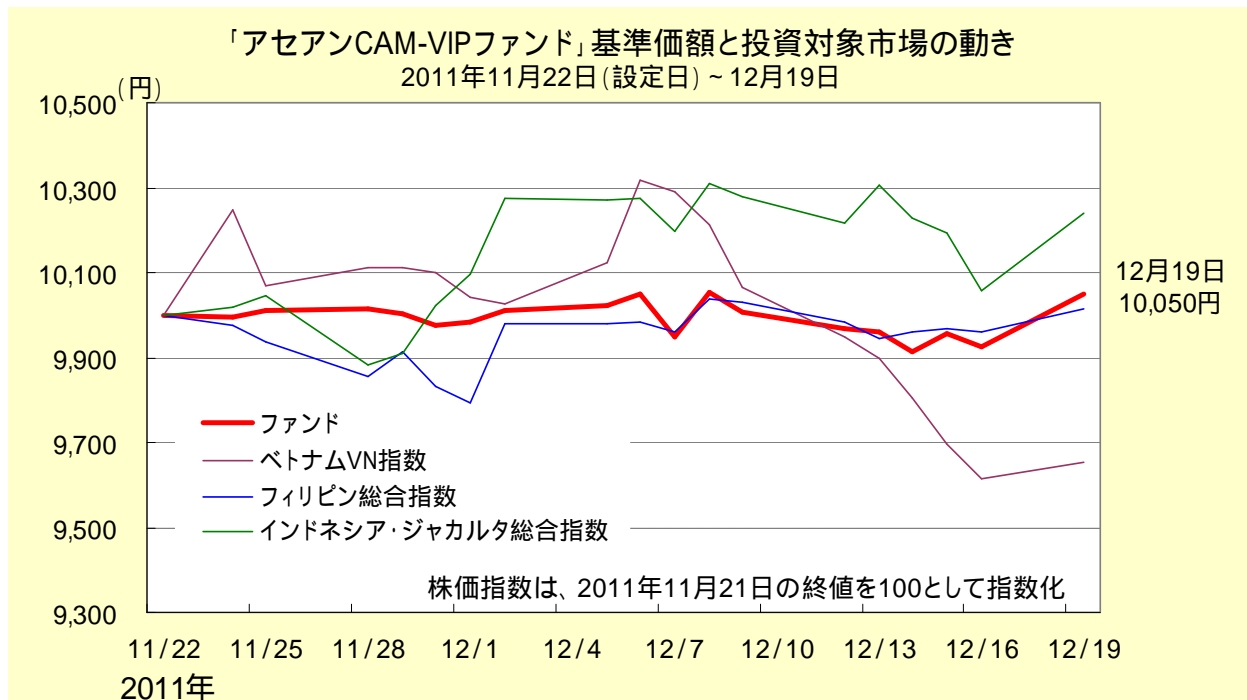
インドネシア国債の外国人保有額 推移



「アセアンCAM-VIPファンド」の運用について

アセアンCAM-VIPファンドは、2011年11月22日に設定いたしました。投資環境、市況の不安定ななか、現在、慎重にポートフォリオの構築を進めております。

12月16日現在の国別ポートフォリオは、「ベトナム関連銘柄23.8%、インドネシア関連銘柄36.6%、フィリピン関連銘柄29.5%」となっています。当ファンドは、今回の格上げでインドネシア投資部分で好影響を受けるものと考えております。



データ:ブルームバーグ

【当ファンドのリスク】

以下に掲げるリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。なお、当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

当ファンドが投資するベトナム等の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

お申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料: 申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.675%(税抜3.50%)

ご解約時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額: 解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.743%(税抜き1.66%)

実績報酬: ハイウォーターマーク方式による実績報酬21%(税抜き20%)

その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【関係法人の概要】

委託会社 : 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第383号

加入協会 社団法人投資信託協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社 : 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社名	登録番号	加入協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 金融先物取引業協会

【ご注意事項】

「アセアンCAM-VIPファンド」は、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証・示唆するものではありません。

本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。